

CO₂ネットゼロ社会づくりの推進についてのアンケート結果

県では、2050年までのCO₂ネットゼロ(県域からの温室効果ガス排出量実質ゼロ)を目指すとともに、その取組を通じて、地域や産業の持続的な発展をも目指す「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進しています。

今般、気候変動問題(人的要因による、地球の表面温度の長期的な上昇とそれによる自然環境への影響)やCO₂ネットゼロ社会づくりに関する県民の皆さんの意識の把握等を目的としてアンケート調査を実施しました。



【CO₂ネットゼロ社会づくりの取組はこちら】

★調査時期:令和8年2月

★対象者:県政モニター 299人

★回答数: 242人 (回収率 80.9%)

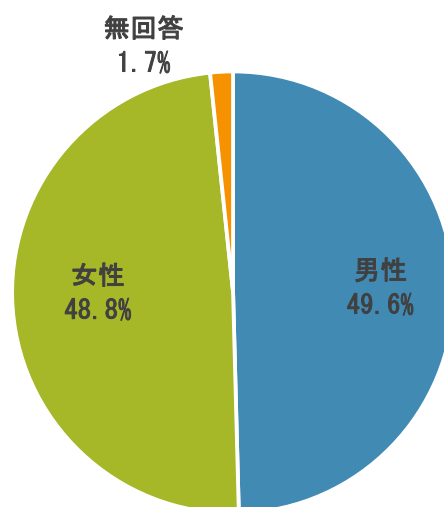
★担当課:総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課

※四捨五入により割合の合計が 100.0%にならない場合があります。

【属性】

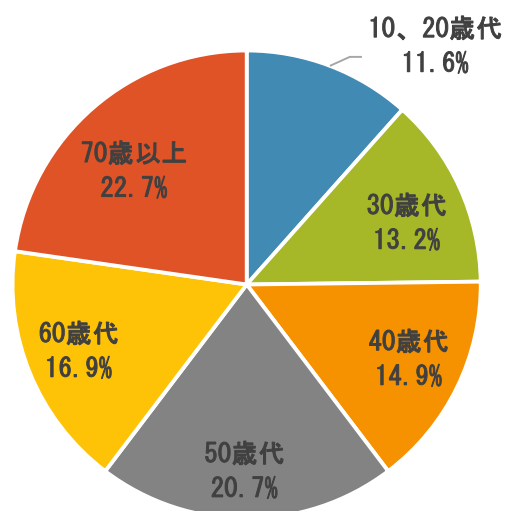
◆性別

項目	人数(人)	割合(%)
男性	120	49.6%
女性	118	48.8%
無回答	4	1.7%
総計	242	100.0%



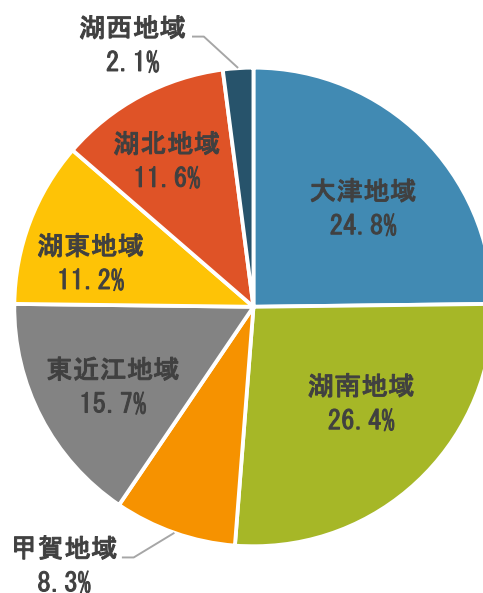
◆年代

項目	人数(人)	割合(%)
10、20歳代	28	11.6%
30歳代	32	13.2%
40歳代	36	14.9%
50歳代	50	20.7%
60歳代	41	16.9%
70歳以上	55	22.7%
総計	242	100.0%



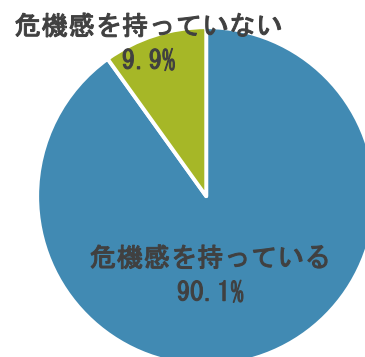
◆地域

項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	60	24.8%
湖南地域	64	26.4%
甲賀地域	20	8.3%
東近江地域	38	15.7%
湖東地域	27	11.2%
湖北地域	28	11.6%
湖西地域	5	2.1%
総計	242	100.0%



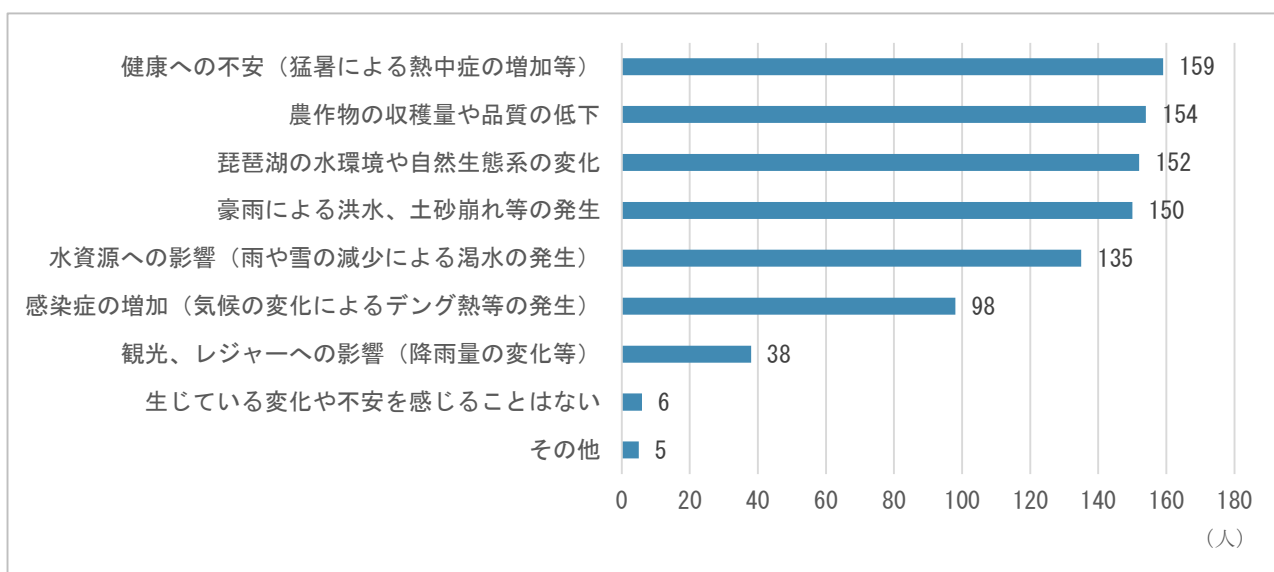
問1 気候変動に関して、昨今県内でも大雨や猛暑など気候変動の影響と思われる現象が顕著に現れています。あなたは気候変動に対して危機感を持っていますか。(n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
危機感を持っている	218	90.1%
危機感を持っていない	24	9.9%
総計	242	100.0%



問2 次のうち、気候変動に関して、あなたの身の回りで生じている変化や不安を感じますか。「生じている変化や不安を感じることはない」を選択した場合を除き、回答チェックはいくつでも。n=242)

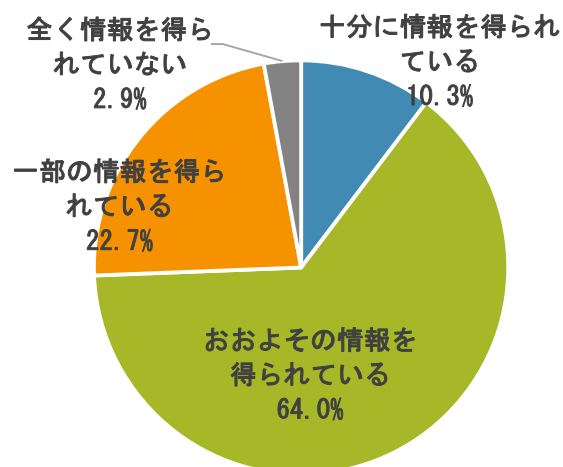
項目	人数(人)	割合(%)
健康への不安(猛暑による熱中症の増加等)	159	65.7%
農作物の収穫量や品質の低下	154	63.6%
琵琶湖の水環境や自然生態系の変化	152	62.8%
豪雨による洪水、土砂崩れ等の発生	150	62.0%
水資源への影響(雨や雪の減少による渇水の発生)	135	55.8%
感染症の増加(気候の変化によるデング熱等の発生)	98	40.5%
観光、レジャーへの影響(降雨量の変化等)	38	15.7%
生じている変化や不安を感じることはない	6	2.5%
その他	5	2.1%



問3 熱中症警戒情報や浸水リスク情報、土砂災害警戒情報等といった気候変動によるリスクの情報は十分に得られていますか。あなたの状況に最も近い選択肢を選択してください。

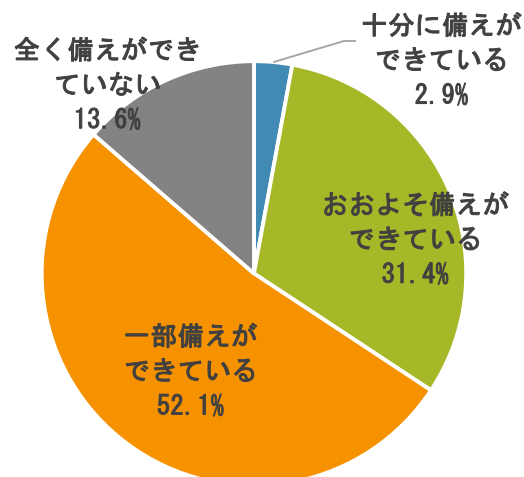
(n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
十分に情報を得られている	25	10.3%
おおよその情報を得られている	155	64.0%
一部の情報を得られている	55	22.7%
全く情報を得られていない	7	2.9%
総計	242	100.0%



問4 熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動によるリスクについて、十分に備えができていますか。あなたの状況に最も近い選択肢を選択してください。(n=242)

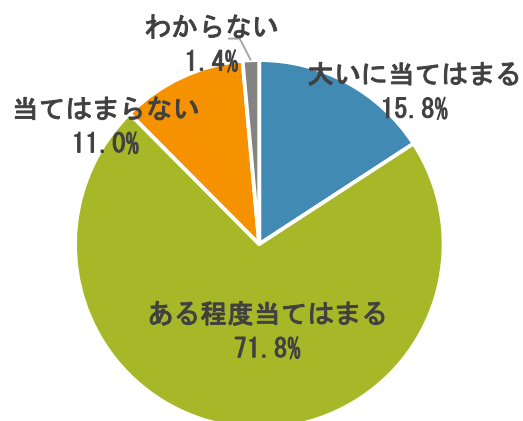
項目	人数(人)	割合(%)
十分に備えができています	7	2.9%
おおよそ備えができています	76	31.4%
一部備えができています	126	52.1%
全く備えができていない	33	13.6%
総計	242	100.0%



問 4-1 問4で「全く備えができていない」以外を選択した方におたずねします。以下の(1)～(4)各項目について、該当するものを選択してください。

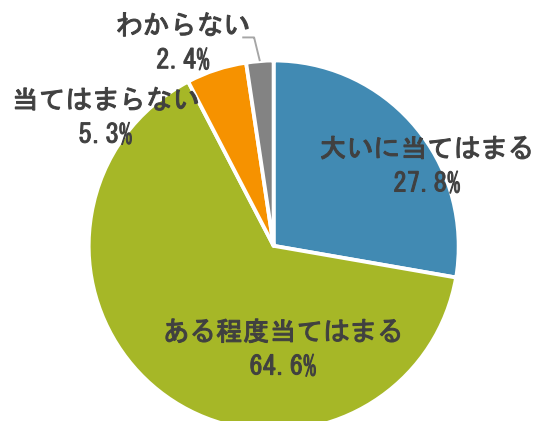
問 4-1(1) 熱中症対策グッズを用意したり、熱中症警戒アラート等の情報を収集したりするなど、熱中症予防のために対策を行っている。(n=209)

項目	人数(人)	割合(%)
大いに当てはまる	33	15.8%
ある程度当てはまる	150	71.8%
当てはまらない	23	11.0%
わからない	3	1.4%
総計	209	100.0%



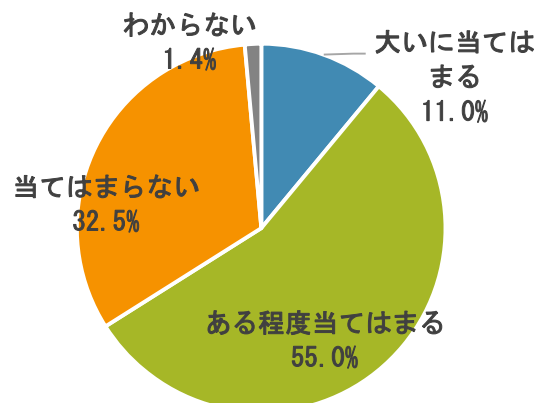
問 4-1 (2) 災害時にどこに避難すべきか知っている。(n=209)

項目	人数(人)	割合(%)
大いに当てはまる	58	27.8%
ある程度当てはまる	135	64.6%
当てはまらない	11	5.3%
わからない	5	2.4%
総計	209	100.0%



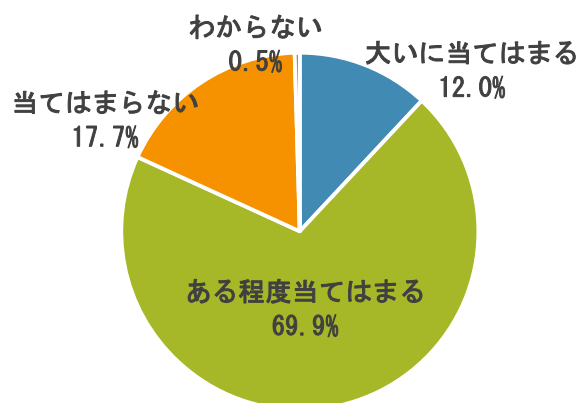
問4-1 (3) 家族との緊急時の連絡方法を決めている。(n=209)

項目	人数(人)	割合(%)
大いに当てはまる	23	11.0%
ある程度当てはまる	115	55.0%
当てはまらない	68	32.5%
わからない	3	1.4%
総計	209	100.0%



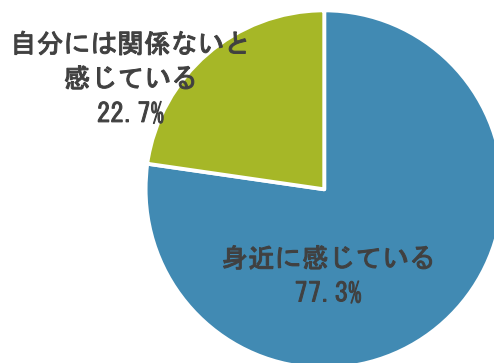
問4-1 (4) 災害時に備え、非常食や防災用品を備蓄している。(n=209)

項目	人数(人)	割合(%)
大いに当てはまる	25	12.0%
ある程度当てはまる	146	69.9%
当てはまらない	37	17.7%
わからない	1	0.5%
総計	209	100.0%



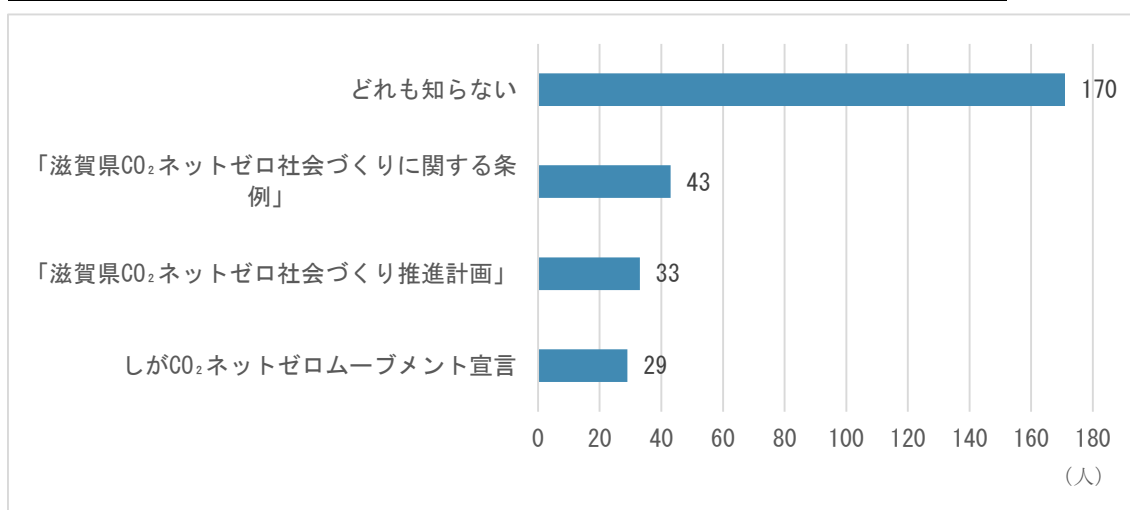
問5 地球温暖化を防止するため、国内外において脱炭素の流れが加速化する中で、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた取組を、自分自身に関わることとして身近に感じていますか。(n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
身近に感じている	187	77.3%
自分には関係ないと感じている	55	22.7%
総計	242	100.0%



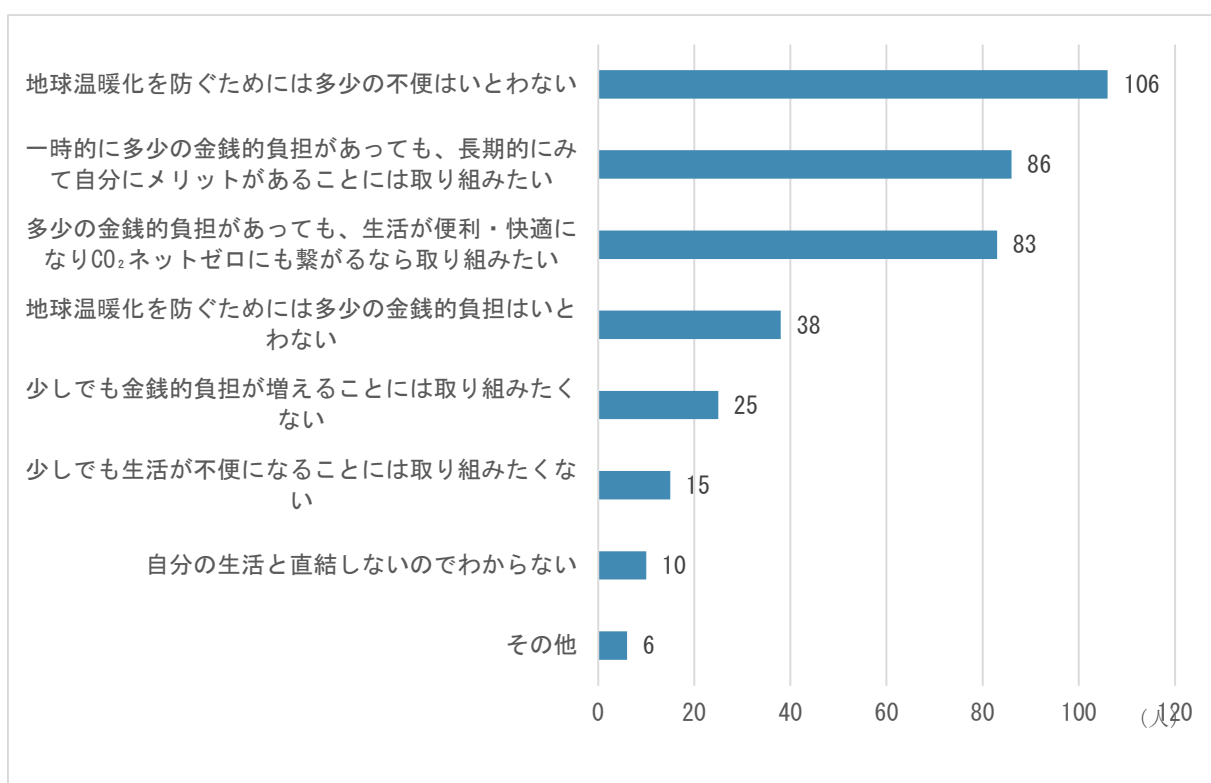
問6 本県は令和2年1月に、県域での2050年CO₂ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を宣言し、その取組を進めるべく令和3年度には、CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例および計画を策定しました。次の中から、あなたが知っているものを選択してください。(「どれも知らない」を選択した場合を除き、回答チェックはいくつでも。n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
どれも知らない	170	70.2%
「滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくりに関する条例」	43	17.8%
「滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」	33	13.6%
しがCO ₂ ネットゼロムーブメント宣言	29	12.0%



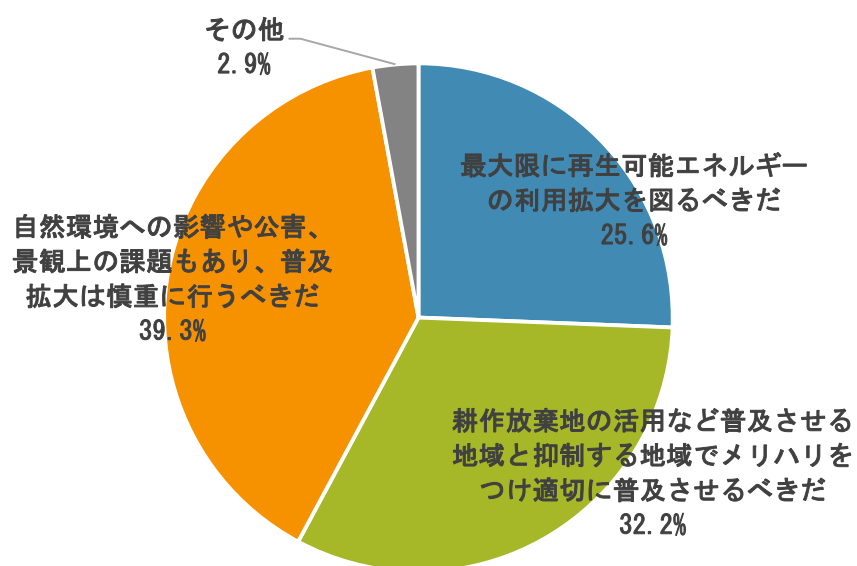
問7 県が目指すCO₂ネットゼロ社会づくりに向けては、私たちの生活様式や行動を変える必要があります。これに関して、あなたの考えに合うものを選択してください。(「自分の生活と直結しないのでわからない」を選択した場合を除き、回答チェックは2つまで。n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
地球温暖化を防ぐためには多少の不便はいとわない	106	43.8%
一時的に多少の金銭的負担があっても、長期的にみて自分にメリットがあることには取り組みたい	86	35.5%
多少の金銭的負担があっても、生活が便利・快適になりCO ₂ ネットゼロにも繋がるなら取り組みたい	83	34.3%
地球温暖化を防ぐためには多少の金銭的負担はいとわない	38	15.7%
少しでも金銭的負担が増えることには取り組みたくない	25	10.3%
少しでも生活が不便になることには取り組みたくない	15	6.2%
自分の生活と直結しないのでわからない	10	4.1%
その他	6	2.5%



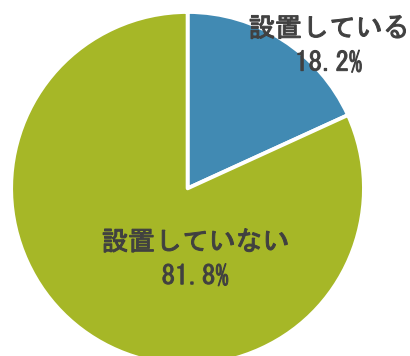
問8 CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に向けては、再生可能エネルギーをできる限り増やしていく必要があります。再生可能エネルギーのより一層の普及拡大に関してどのような考えをお持ちですか。あなたの考えに最も近い選択肢を選択してください。(回答は1つだけ。n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
最大限に再生可能エネルギーの利用拡大を図るべきだ	62	25.6%
耕作放棄地の活用など普及させる地域と抑制する地域でメリハリをつけ適切に普及させるべきだ	78	32.2%
自然環境への影響や公害、景観上の課題もあり、普及拡大は慎重に行うべきだ	95	39.3%
その他	7	2.9%
総計	242	100.0%



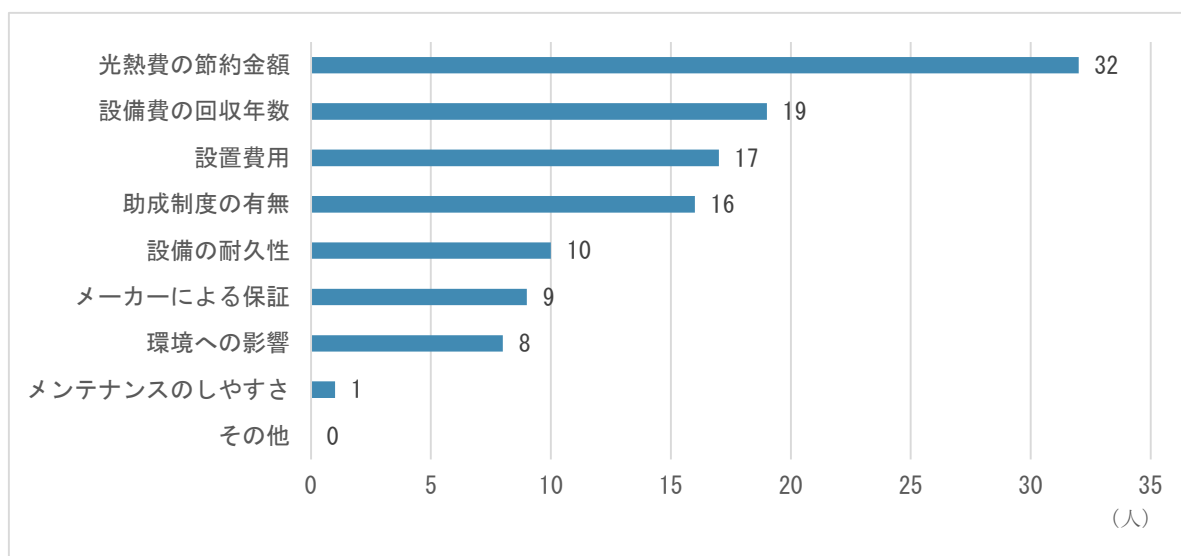
問9 ご自宅に太陽光発電設備を設置されていますか。(n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
設置している	44	18.2%
設置していない	198	81.8%
総計	242	100.0%



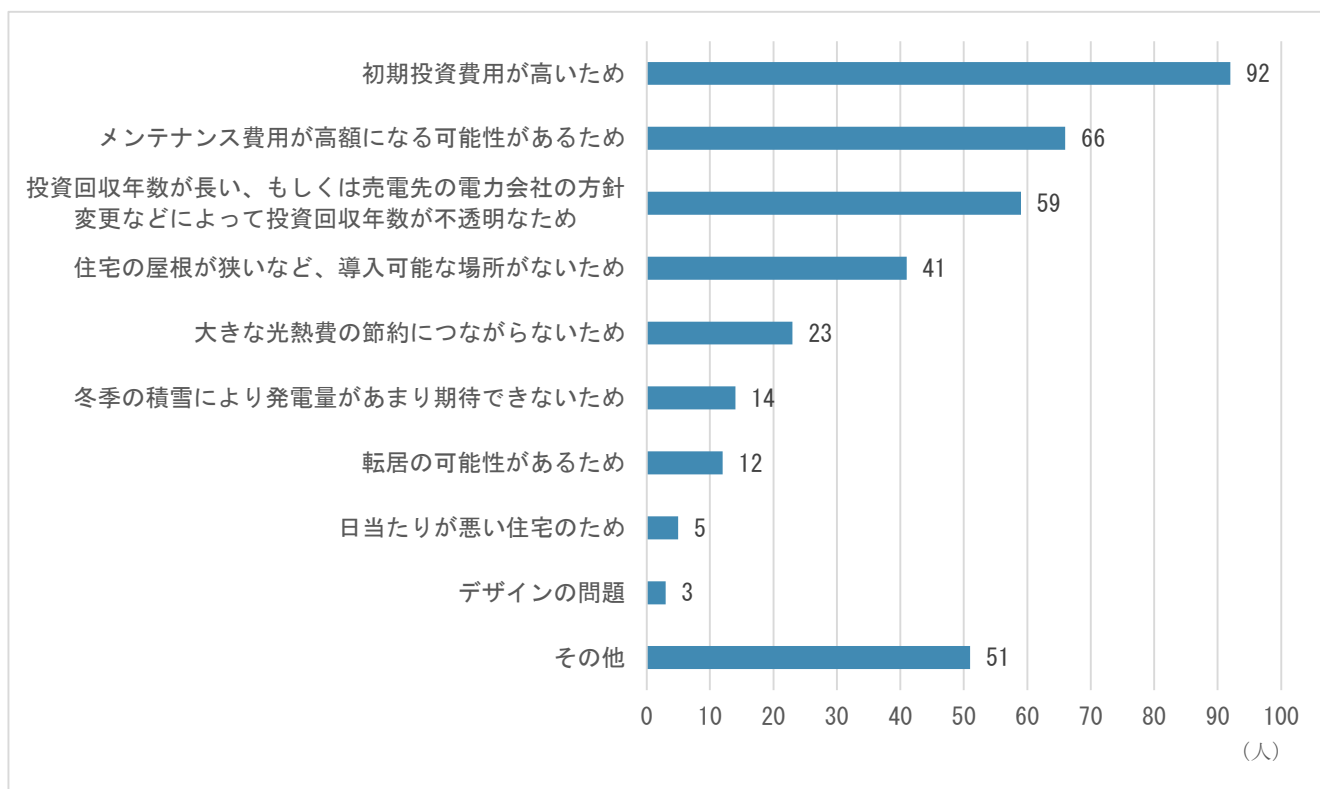
問9-1 問9で「設置している」と回答された方におたずねします。太陽光発電設備を設置するにあたって重視された項目を選択してください。(回答チェックは3つまで。n=44)

項目	人数(人)	割合(%)
光熱費の節約金額	32	72.7%
設備費の回収年数	19	43.2%
設置費用	17	38.6%
助成制度の有無	16	36.4%
設備の耐久性	10	22.7%
メーカーによる保証	9	20.5%
環境への影響	8	18.2%
メンテナンスのしやすさ	1	2.3%
その他	0	0.0%



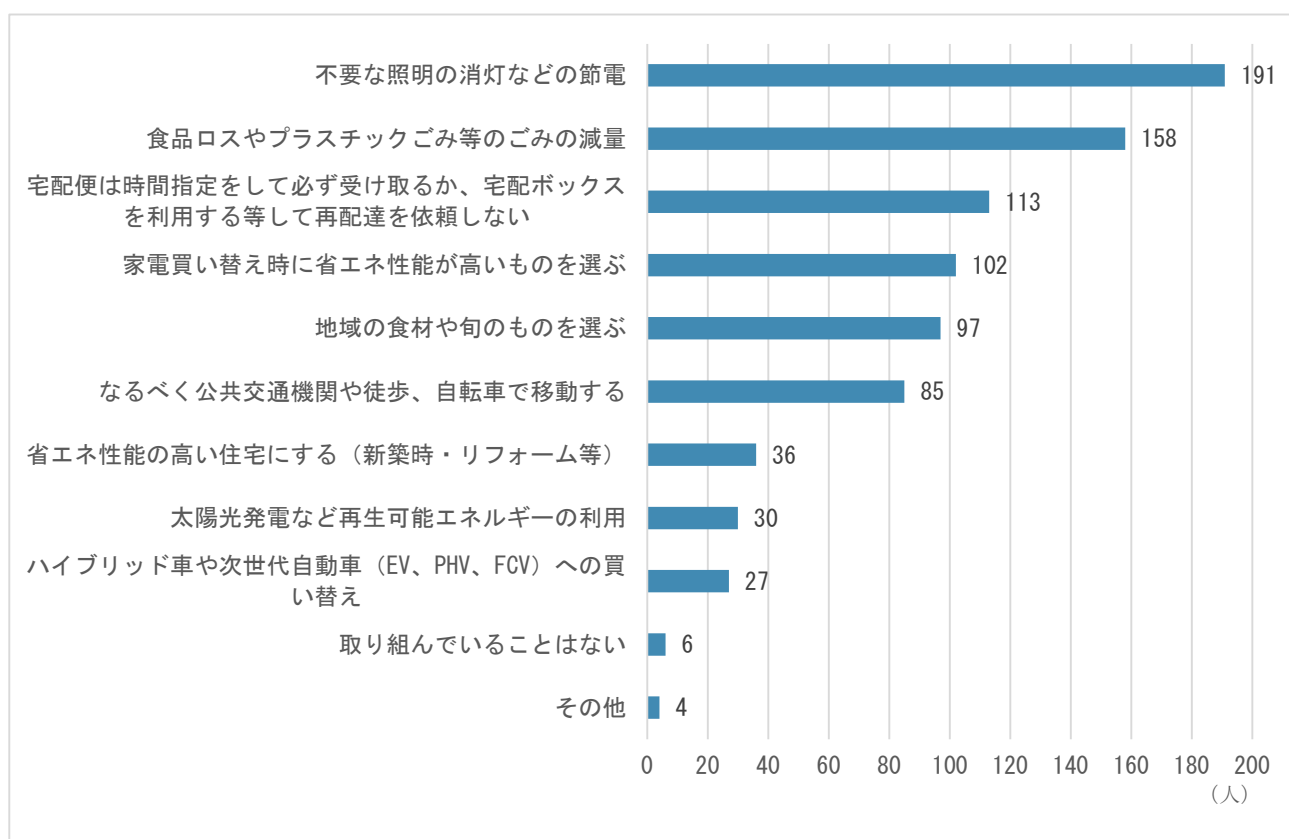
問9-2 問9で「設置していない」と回答された方におたずねします。太陽光発電設備の設置に向けた課題や設置しない理由として当てはまるものを選択してください。(回答チェックは3つまで。n=198)

項目	人数(人)	割合(%)
初期投資費用が高いため	92	46.5%
メンテナンス費用が高額になる可能性があるため	66	33.3%
投資回収年数が長い、もしくは売電先の電力会社の方針変更などによって投資回収年数が不透明なため	59	29.8%
住宅の屋根が狭いなど、導入可能な場所がないため	41	20.7%
大きな光熱費の節約につながらないため	23	11.6%
冬季の積雪により発電量があまり期待できないため	14	7.1%
転居の可能性があるため	12	6.1%
日当たりが悪い住宅のため	5	2.5%
デザインの問題	3	1.5%
その他	51	25.8%



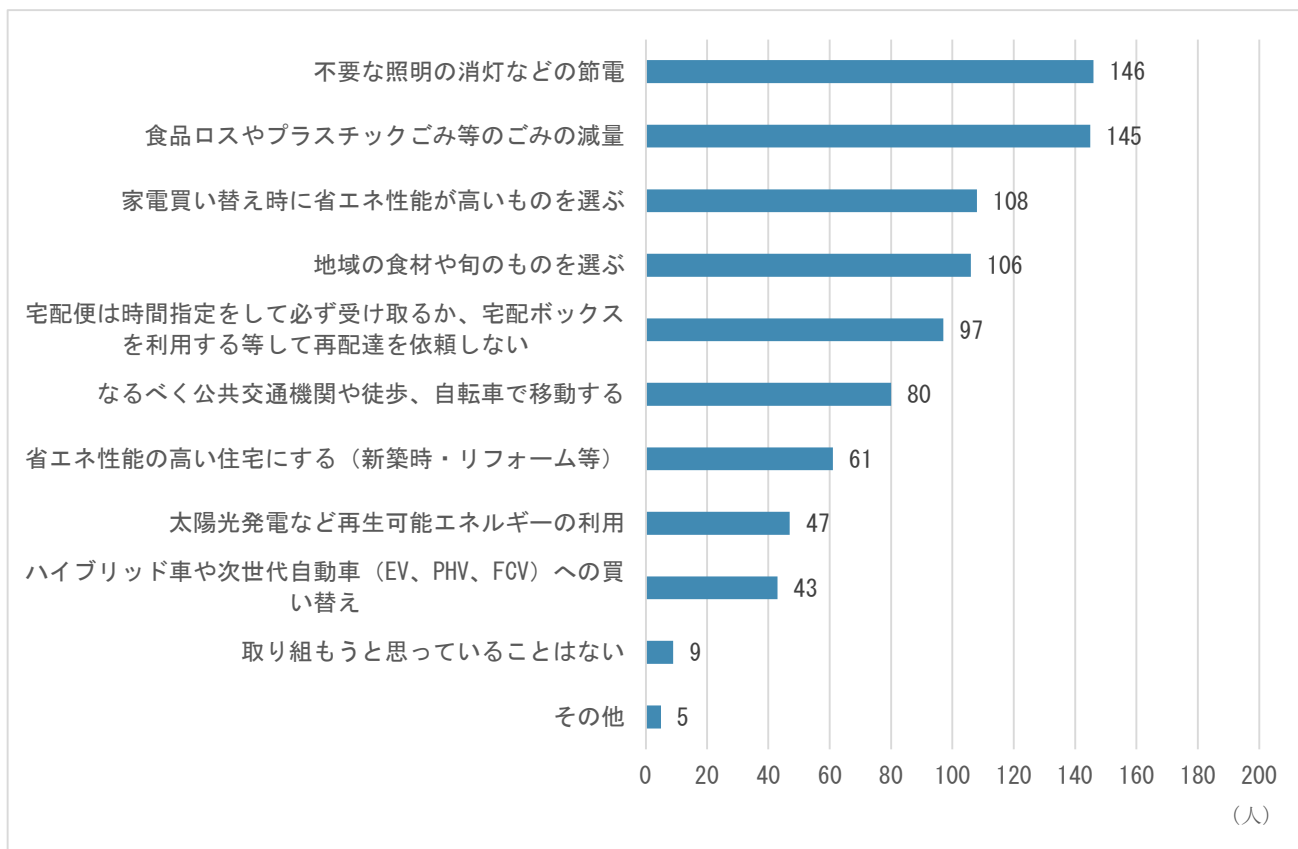
問 10 温室効果ガス排出量の削減につながる次の取組について、あなたが、「現在」取り組んでいることを選択してください。（「取り組んでいることはない」を選択した場合を除き、回答チェックはいくつでも。n=242）

項目	人数(人)	割合(%)
不要な照明の消灯などの節電	191	78.9%
食品ロスやプラスチックごみ等のごみの減量	158	65.3%
宅配便は時間指定をして必ず受け取るか、宅配ボックスを利用する等して再配達を依頼しない	113	46.7%
家電買い替え時に省エネ性能が高いものを選ぶ	102	42.1%
地域の食材や旬のものを選ぶ	97	40.1%
なるべく公共交通機関や徒歩、自転車で移動する	85	35.1%
省エネ性能の高い住宅にする（新築時・リフォーム等）	36	14.9%
太陽光発電など再生可能エネルギーの利用	30	12.4%
ハイブリッド車や次世代自動車（EV、PHV、FCV）への買い替え	27	11.2%
取り組んでいることはない	6	2.5%
その他	4	1.7%



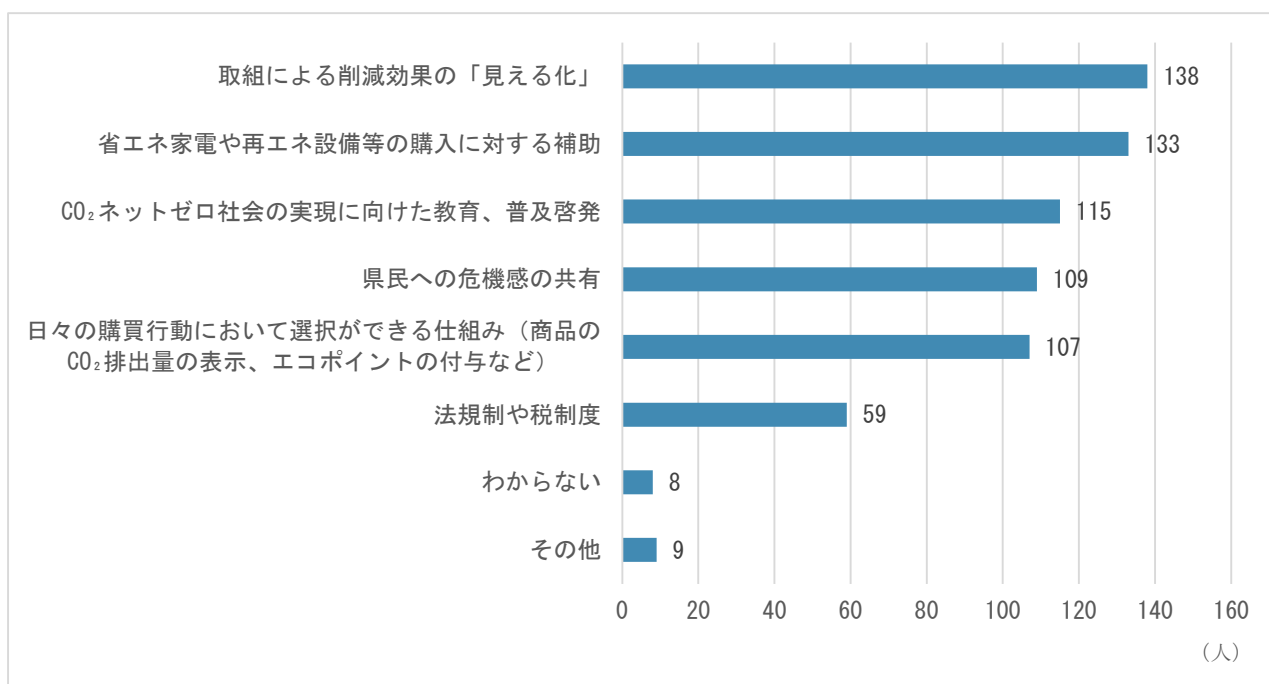
問11 温室効果ガス排出量の削減につながる次の取組について、あなたが「今後」取り組もうと思っていることを選択してください。（「取り組もうとっていないことではない」を選択した場合を除き、回答チェックはいくつでも。n=242）

項目	人数(人)	割合(%)
不要な照明の消灯などの節電	146	60.3%
食品ロスやプラスチックごみ等のごみの減量	145	59.9%
家電買い替え時に省エネ性能が高いものを選ぶ	108	44.6%
地域の食材や旬のものを選ぶ	106	43.8%
宅配便は時間指定をして必ず受け取るか、宅配ボックスを利用する等して再配達を依頼しない	97	40.1%
なるべく公共交通機関や徒歩、自転車で移動する	80	33.1%
省エネ性能の高い住宅にする（新築時・リフォーム等）	61	25.2%
太陽光発電など再生可能エネルギーの利用	47	19.4%
ハイブリッド車や次世代自動車（EV、PHV、FCV）への買い替え	43	17.8%
取り組もうとっていないことではない	9	3.7%
その他	5	2.1%



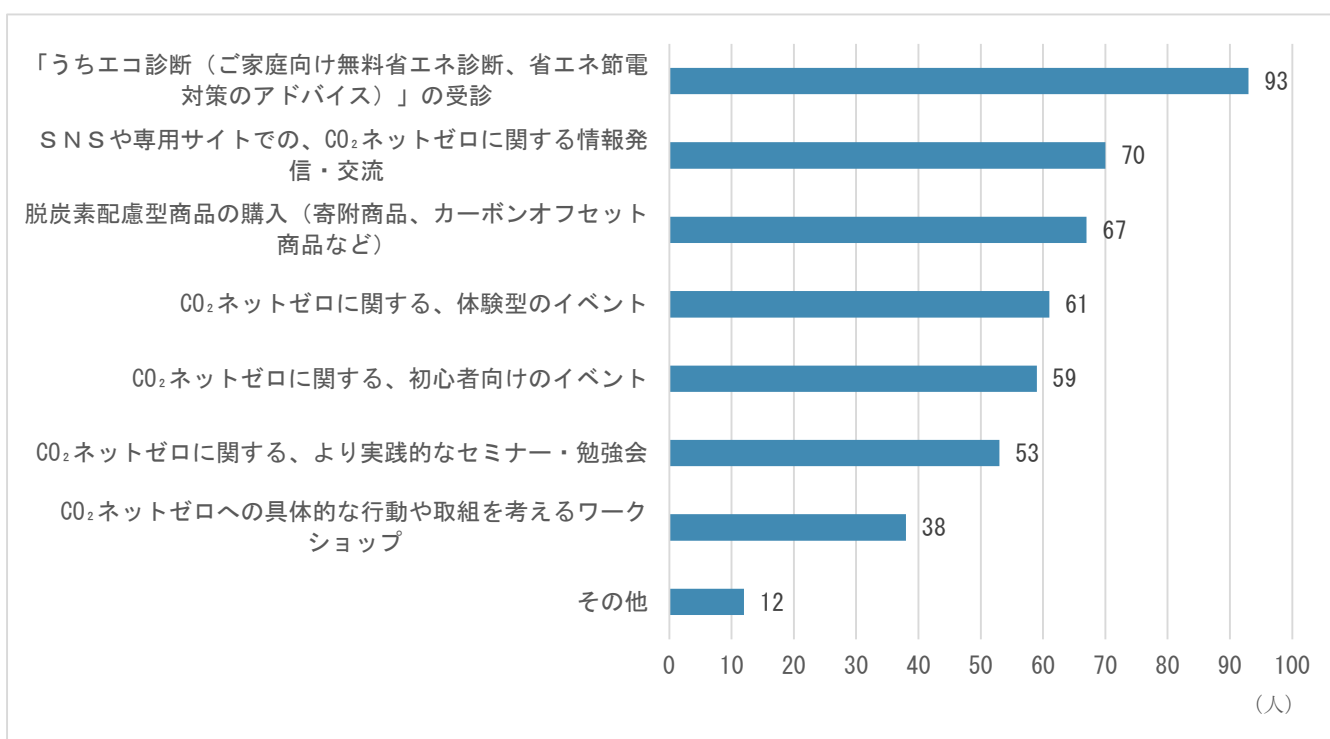
問12 CO₂ネットゼロ社会の実現に向けては、私たち一人ひとりの行動を変えていくことが重要です。行動の変化を促す県の取組として、あなたが重要と考えるものを次の中から選択してください。（「わからない」を選択した場合を除き、回答チェックはいくつでも。n=242）

項目	人数(人)	割合(%)
取組による削減効果の「見える化」	138	57.0%
省エネ家電や再エネ設備等の購入に対する補助	133	55.0%
CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた教育、普及啓発	115	47.5%
県民への危機感の共有	109	45.0%
日々の購買行動において選択ができる仕組み(商品のCO ₂ 排出量の表示、エコポイントの付与など)	107	44.2%
法規制や税制度	59	24.4%
わからない	8	3.3%
その他	9	3.7%



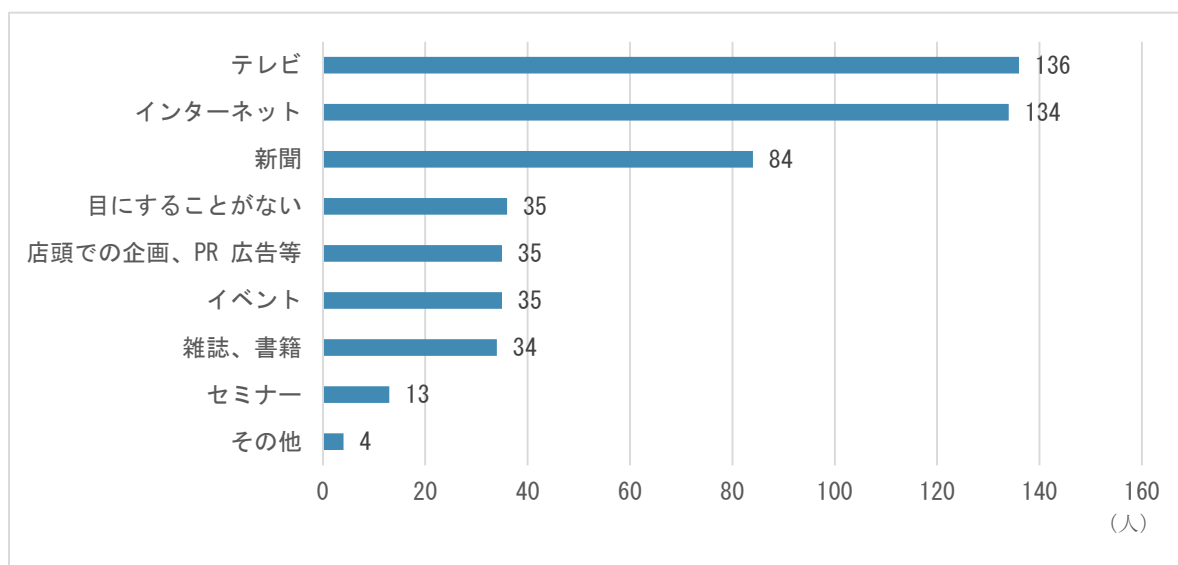
問13 県では、県民や事業者と一丸となって取組を進める「しがCO₂ネットゼロムーブメント」を推進しています。これに関して、あなたが参加したいと思うものを次の中から選択してください。(回答はいくつでも。n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
「うちエコ診断(ご家庭向け無料省エネ診断、省エネ節電対策のアドバイス)」の受診	93	38.4%
SNSや専用サイトでの、CO ₂ ネットゼロに関する情報発信・交流	70	28.9%
脱炭素配慮型商品の購入(寄附商品、カーボンオフセット商品など)	67	27.7%
CO ₂ ネットゼロに関する、体験型のイベント	61	25.2%
CO ₂ ネットゼロに関する、初心者向けのイベント	59	24.4%
CO ₂ ネットゼロに関する、より実践的なセミナー・勉強会	53	21.9%
CO ₂ ネットゼロへの具体的な行動や取組を考えるワークショップ	38	15.7%
その他	12	5.0%



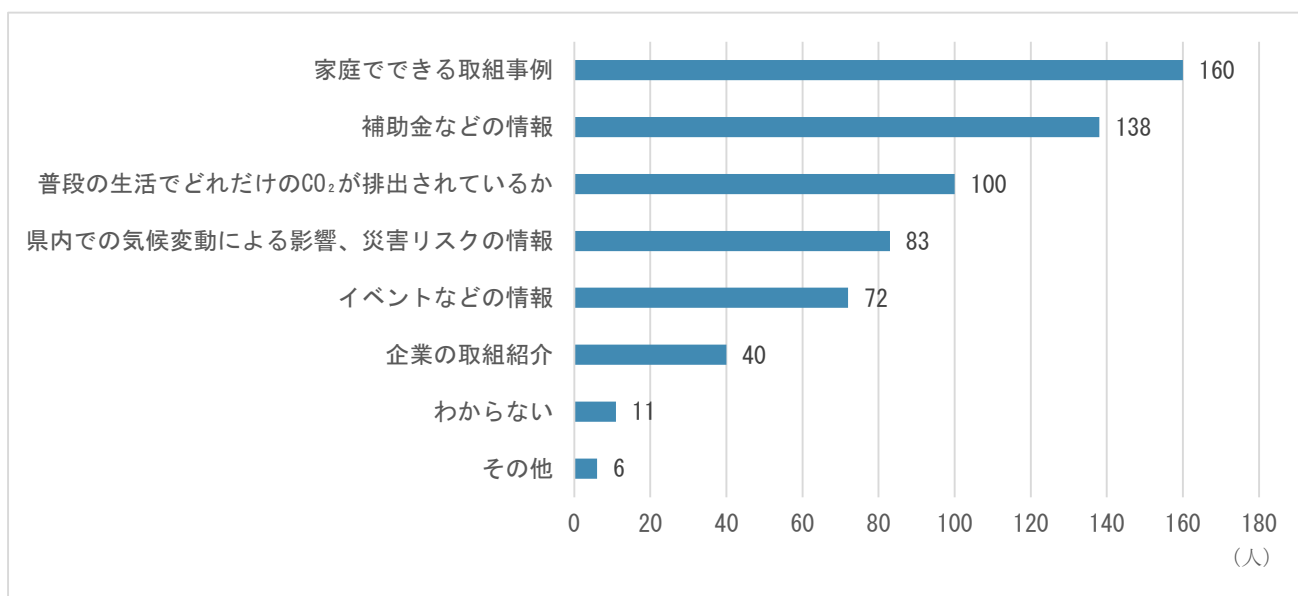
問14 CO₂ネットゼロ(脱炭素関連全般)に関する情報について、あなたは普段どのような場面で目にすることがありますか。(「目にすることがない」を選んだ場合を除き、回答はいくつでも。n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
テレビ	136	56.2%
インターネット	134	55.4%
新聞	84	34.7%
目にすることがない	35	14.5%
店頭での企画、PR 広告等	35	14.5%
イベント	35	14.5%
雑誌、書籍	34	14.0%
セミナー	13	5.4%
その他	4	1.7%



問15 CO₂ネットゼロに関する情報について、県にどのような情報を発信してほしいですか。
 (「わからない」を選んだ場合を除き、回答はいくつでも。n=242)

項目	人数(人)	割合(%)
家庭でできる取組事例	160	66.1%
補助金などの情報	138	57.0%
普段の生活でどれだけのCO ₂ が排出されているか	100	41.3%
県内での気候変動による影響、災害リスクの情報	83	34.3%
イベントなどの情報	72	29.8%
企業の取組紹介	40	16.5%
わからない	11	4.5%
その他	6	2.5%



問16 その他、本県の CO₂ ネットゼロ社会づくりについてご意見がありましたらお聞かせください。(抜粋)

<p>未来を担う子どもたちやその親も一緒に参加できるようなイベントを開催してほしい。その際には県民に届くように(滋賀県の公式 LINE など利用しながら)告知してほしい。</p>
<p>再生可能エネルギー政策の効果の見直し、資源の再利用の可能性の研究。食糧受給率の向上を図る対策の数値目標を明確に実行する。琵琶湖の生態系の保護を行うイベントからの生態系の調査して、対策考える。琵琶湖に流れて入る水の調査研究して、周囲を囲む山脈からの土壌造りで水質と水量を改善。</p>
<p>公共交通の利便性向上や EV 充電設備の整備など、生活の中で無理なく脱炭素行動を選択できる環境整備も大切。 特に若い世代への環境教育や啓発活動を強化し、地域全体で取り組む機運を高めていくことが必要だと考えます。</p>
<p>車の移動を見ていると、ほぼ 1 人で運転していますが普通車の税金を上げるのは如何ですか？</p>
<p>したければ勝手にしてくれればいいが、増税や規制を増やすことは反対</p>
<p>昨今ガソリン代も高くなり車で外出する機会が減り電車などの公共の交通機関を利用する機会が増えた。だがまだまだ京都や大阪などの都市と比べると交通機関での移動が便利だと言いかねる部分もある。 公共の交通機関利便性が上がればもっとクルマの利用も減り CO₂削減になるのではないか。</p>
<p>私は二酸化炭素の増加イコール温暖化の立場に立ちません。しかし二酸化炭素の増加は決していいことではありません。ただしいろいろな活動も単純に肯定しない方がいいと思います。風力発電が行き詰まっていることでわかります。</p>
<p>田畑だった場所に外国製の太陽光パネルが設置されているところがありますが、いろいろな意味でデメリットの方が多く、世界レベルでいえばすでに時代遅れではないでしょうか。</p>
<p>大型施設など作るためにその施設だけでなく道路拡張などして排出される二酸化炭素があります。慎重をお願いします。</p>
<p>CO₂ ネットゼロ社会を実現するためには、各個人が受けるメリット(特に、金銭面)を含めた側面の議論をないがしろにして、カッコよい議論だけに終始しないことが重要と、理解します。</p>
<p>原発が止まった時に節電などでスーパーでも若干暗くなったけれども、不便ではなかったのに、最近は明る過ぎる所も目にする事があるので、そういう所からもう一度見直しても良いと思います。</p>

<p>自分たちのこととして考えられるような取組が必要。 ただ、何を始めればいいのか分からない。</p>
<p>ここ数年で気候変動が加速しているように感じる。今後が非常に不安である。世界規模の話ではあるが、一人ひとりの取組も重要なのは間違いない。危機感を持つように促し、どのような行動が気候変動抑制に繋がるのかわかりやすく知れる機会を増やして欲しい。 滋賀県はどうしても車がないと不便である。電車は急には難しいと思うので、バスの本数や路線を増やしたり、駐輪場の充実、駅からのレンタサイクルの利用促進などしてもらえるといいかもしれない。</p> <p>【問8の回答補足】</p> <p>再生可能エネルギーについては、特にソーラーパネルは注意しなければならないと。わざわざ山を切り開いて設置するものではないはずである。 専門的な知識があるわけではないので誤った認識かもしれないが、耕作放棄地への設置も過剰になると、夏は周囲が暑くなってしまわないかと思う。自宅の屋根に付けるのはまだマシかとは思っているので、設置費用の助成など充実させてはどうだろう。</p>
<p>便利さに慣れ、便利さを追求し過ぎている。昔は不便でも耐えざるを得なかった。 将来の為の、具体的な生活行動レベルを示し、先ずはその人のできる範囲で行動してもらうことが重要と思います。</p>
<p>CO₂ネットゼロの実現は、環境対策にとどまらず、子どもたちの未来と地域の持続可能性を守るために不可欠な取組だと考えます。 一方で、企業や家庭にとっては負担感も大きいので、「我慢」ではなく「省エネ・コスト削減・地域経済活性化につながる仕組み」として進めることが重要です。 再生可能エネルギーの活用や地産地消、地域ぐるみの実践を通して、無理なく続けられる形で地域全体が参加できる社会づくりが必要だと感じています。</p>
<p>脱炭素という言葉が普及し始めて何年も経過していると思うし個人・企業も可能な限り取り組んでいると思いますが、未だに危機を煽るばかりの報道が多い。 何も変わらないのであれば我慢をすることを放棄してしまいそうになる。 パーセントで表すと 0.00001 かもしれないが、僅かにでも減少に貢献出来ているという実感が欲しいと思う。出来ることからコツコツと…とは思いますが、成果が現れていることを数字で定期的に発信して欲しい。</p>
<p>そもそもの問題として。 科学的根拠が無い、経済的にも根拠がない CO₂削減活動の必要性を感じない。</p>
<p>リフォームまではいかないが、家電製品や設備製品(給湯器など)の買い替え時に補助金があることは大変有り難いし、対象商品への購買につながると思う。</p>
<p>経済的にメリットがある形でなければ進まない。県独自の取組では効果はほとんどないと思う。</p>

<p>エコ家電の導入や電気代の診断には関心があるが、詐欺や特定企業の製品に誘導されるのではないかという不安があり、踏み出せていない。太陽光発電についても、導入後の維持管理の負担が気になっている。公的な保証や中立的な立場での情報提供と、企業による製品PRの範囲を明確に区別し、どこまでが公的な案内なのかを分かりやすく示してもらえれば、前向きに検討したいと考えている。</p>
<p>大きな河川の流域に住まいしているため、地球温暖化によって未曾有の水害が増えていることに危機感を感じています。水害という自然災害の大きな特徴は、その予測可能性です。日本の防災の柱は地震と水害ですが、いまだに予知が不可能な地震に比べ、水害はその引き金となる豪雨は、天気予報だけでなく「ハザードマップ」や「地先の安全度マップ」等で予測可能です。こうしたマップを通じて水害が起きやすいかどうか事前にわかります。予測ができれば、事前に効果的な対策が可能です。引堤工事に貴重な土地を協力しても、住まいする地先は、氾濫水の流れの強い地先に、また、家屋流失の被害発生確率の高い地先になっています。河川の広い高水敷には竹を主体とした河畔林が繁茂して、洪水時には死水域となって水位を増し水害の要因となります。前述の危険な地先に対して県の対策として伐採し除根して流下能力を高めていただきたくお願い申し上げます。</p>
<p>県民にとってお得感のある事業を行ってほしいと思います。それは補助金でありポイントの付与、さらにJRなど企業とのコラボなど、きめ細かな発信を期待します。より実践的な取組で、幅広い対応をお願いします。</p>
<p>「環境のためにCO₂を減らす必要がある」ということはよく知っているが、実際に今どれほど危険な状況なのかという実態を詳しく知らないので、危機感を抱いているかというところまでではないと思う。今現在、そして数年後にどうなっているかの危機感をより多くの人に抱いてもらうことから始めなければいけないのではないと思う。身近なスーパーや公共施設で、イベントや啓発ポスターの掲示などの取組をすることで、問題を身近に感じてもらうことが必要だと思う。</p>
<p>こうした取組がなかなか県民に浸透していない。浸透する仕組みを考えていくことが重要。どうしたら自分ごとにできるか、自戒を込めて私自身も考えていきたい。</p>
<p>CO₂削減を目的とした再生エネルギー推進は最近では太陽光パネル設置のため自然破壊が進んでいると批判される取組となっている。企業として水素エネルギーに取り組むのも良いが家庭においては時期尚早に思われる。中国やアメリカなど大国がまったくCO₂排出削減に非協力的な今、我が国のような小国が必死に取り組んでも雀の涙である。ドンキホーテのようにならないように注意すべきだ。</p>
<p>太陽光発電にブームが去り、次の省エネ対策は電気自動車。冬の雪に備えがないと電気自動車を選びにくい。</p>
<p>削減効果の見える化は難しいがある程度行動と効果が見えると各人に対する行動に大きな影響を与えたいと思います</p>

<p>化石燃料由来の CO₂(解決すべき課題)に対しては太陽光発電が決定打だと理解しています。</p> <p>地球を加熱する唯一のエネルギー源は太陽光ですが、その 20%を電気に変えるのですから、そのぶん地球は冷えるはずです。</p> <p>そもそも今は氷河期だという地学上の常識にショックを受けますよね。</p>
<p>毎月の光熱費、水道料金などチェックして省エネにつとめる</p>
<p>【問8の回答補足】</p> <p>CO₂削減の為に再生可能エネルギーを利用することに全く異論はありません。しかしながら、太陽光パネルの一般家庭への設置を促しておきながら、売電単価を落とし、事業者向けには積極的な後押しをする政策は、政治的な戦略の一つであり環境保全、CO₂削減という目的とは全く異なるものであると思えます。大規模なパネル設置による自然破壊、環境破壊を起こしているのは周知のとおりであり、言行不一致であると感じています。「しが CO₂ネット ゼロムーブメント」は県民や事業者と一丸となって取組を進める、とありますが、事業者がどこまで真剣に取り組むのか測りかねない気がしています。実効性のある施策を進めるために、県民や自治体がしっかりと監視できるシステムの構築が必要だと思えます。「絵に描いた餅」とならないことを望んでいます。</p>
<p>CO₂排出に関する諸問題は日常生活の中で急激かつ大きな変化がないため意識しづらい課題であると思う。次世代の県民である小中学生を対象にコツコツと啓発を行っていくしかないのではないかと考えている。</p>
<p>滋賀県の CO₂ネットゼロ社会づくりについては、もっと県民一人ひとりが危機感をもって取り組む必要があると思うし、そのための省エネ家電購入や再生エネルギー設置・メンテなどについては県や市の補助を投入して積極的に展開していくべき時期に来ていると思う。</p>
<p>CO₂ネットゼロの取組は重要だと思いますが、正直なところ、日々の生活の中で何をすればどれだけ効果があるのかが分かりにくいと感じています。節電やごみの分別など身近な行動がどの程度つながっているのか、もう少し具体的に示してもらえると参加しやすくなると思います。また、企業だけでなく家庭への支援策や分かりやすい情報発信があれば、無理なく続けられるのではないのでしょうか。負担感だけでなく、取り組むメリットも伝えていくことが大切だと感じます。</p>
<p>新しい発電システムの導入(小型原子力発電や核融合発電の研究加速)</p> <p>企業だけでなく一般家庭での蛍光灯・白熱電灯の LED 化推進。</p> <p>省エネ住宅への改造補助金の簡素化・説明の機会を増やす。</p> <p>太陽光発電は後々一般家庭では維持が難しくなると思うので、奨励を辞めるべきと思う。</p>
<p>問 12 のエコポイントの付与とても良いと思いました。物価高で日々の家計が苦しい中、環境影響を訴えるよりもポイント等でいつの間にかエコに取り組めている状態が良いと思います。エコポイントは SNS や広報等で大々的に宣伝して周知するのも大切だと思いました。</p>

